

平成15年12月期

決算短信(連結)



平成16年2月20日

会社名 中央化学株式会社

登録銘柄

コード番号 7895

本社所在都道府県 埼玉県

(URL <http://www.chuo-kagaku.co.jp>)

代表者 代表取締役社長

氏名 渡辺 浩二

問い合わせ先 責任者役職名 取締役 管理本部長兼経理部長

氏名 永田 修

TEL (048) 540-2624

決算取締役会開催日 平成16年2月20日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年12月期の連結業績(平成15年1月1日~平成15年12月31日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年12月期	78,404	(2.8)	242	(53.3)	911	(-)
14年12月期	80,700	(1.7)	518	(41.9)	1,088	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年12月期	6,873	(-)	373.43	-	19.7	1.2	1.2
14年12月期	402	(-)	21.76	-	1.0	1.3	1.3

(注) 持分法投資損益 15年12月期 -百万円 14年12月期 -百万円

期中平均株式数(連結) 15年12月期 18,406,451株 14年12月期 18,490,874株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年12月期	72,403	30,858	42.6	1,680.76
14年12月期	84,582	38,934	46.0	2,110.18

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年12月期 18,359,620株 14年12月期 18,450,920株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年12月期	2,557	2,148	2,959	5,162
14年12月期	3,088	1,665	504	7,902

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 16年12月期の連結業績予想(平成16年1月1日~平成16年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	38,000	300	100
通期	82,000	1,500	600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 32円68銭

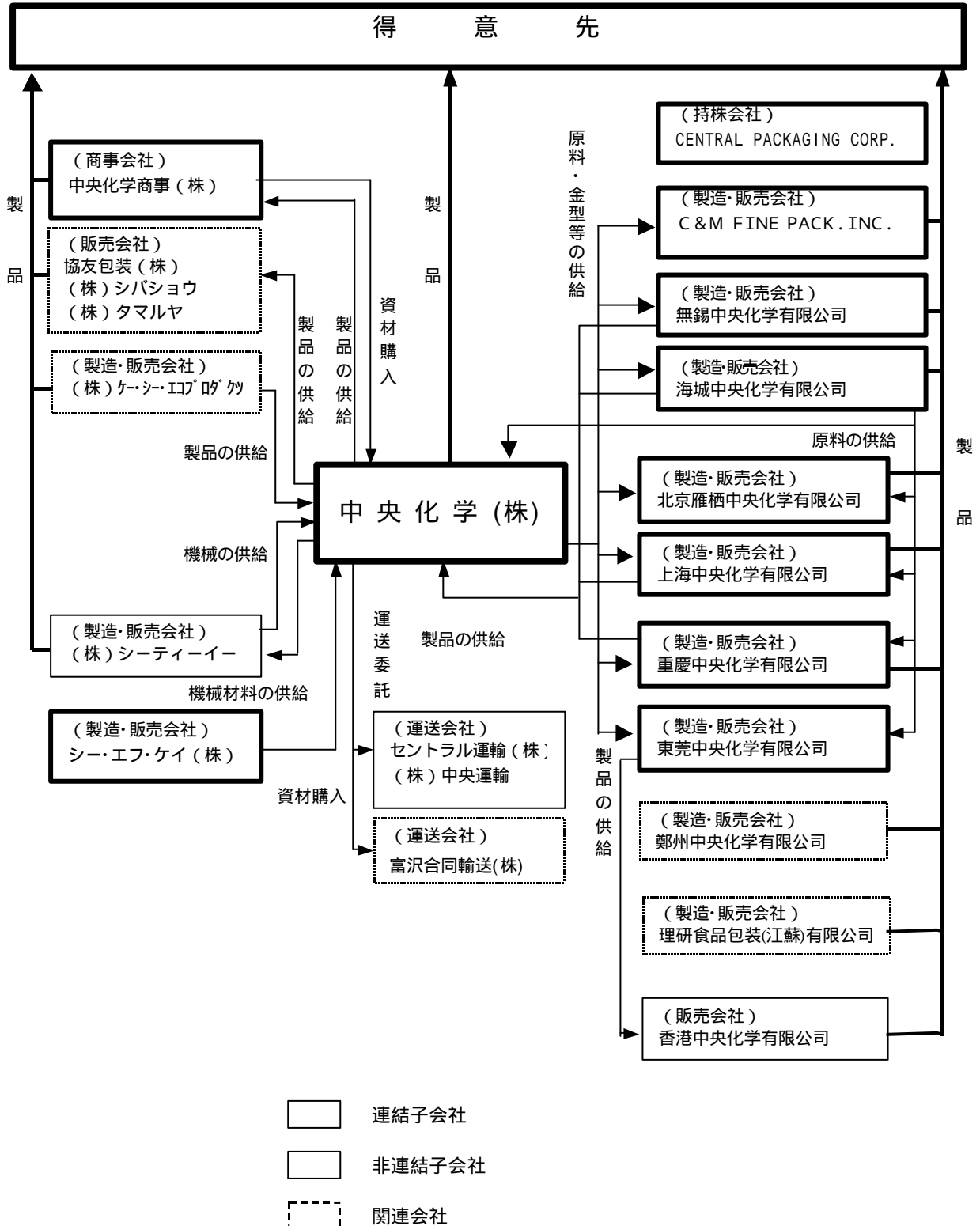
上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。

実際の業績は様々な要因により予想数値とは大きく異なる結果となる可能性があります。

上記の業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の5~6ページを参照してください。

企業集団の状況

当グループは、当社、子会社 14 社及び関連会社 7 社で構成され、合成樹脂製簡易食品容器及び関連商・製品の製造並びに販売事業を主な事業内容としております。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは創業以来、「プラスチック製食品包装容器の製造・販売を通じ人々の食文化の向上」に努めております。近年、急速に進展するグローバル社会の中で、当社は同業他社よりもいち早く海外事業活動を展開し、お客様のグローバルな方針・要望にお答え出来る企業グループ体制を確立しております。今後も企業グループ全体でスピードを重視した経営を目指し、お客様の要望に即応出来る体制を強化して参ります。

使用済みプラスチック製食品包装容器の回収・リサイクルについては、当社グループのモットーである「衛生安全性の厳守」を基軸に「食品包装容器以外へのリサイクル」を展開し「循環型リサイクルシステム」の構築を積極的に進めて参ります。

今後も、「全員創意」の社是のもと、市場と食生活にマッチした新素材・新製品の開発を積極的に進め、「生活と文化をサポートするグローバルインダストリー」として、お客様と共に歩んで参ります。

2. 利益分配に関する基本方針

当社は、収益の状況に応じた配当を行うことを基本政策とし、安定的な配当の維持、将来の事業展開に備えた内部留保の充実、財務体質の強化等を考慮しながら総合的に判断・決定していくこととしております。また、内部留保資金につきましては、経営体質の一層の充実と将来の事業展開に役立てたいと考えております。

当期の配当金につきましては、業績が厳しい中ではありますが、株主皆様のご支援に応えるべく、期末配当金を1株につき10円とし、既に実施済みの中間配当金1株につき10円とあわせ、通期では、20円といたしました。

3. 中長期的な経営戦略

食品関連メーカーとしての原点とも言うべき人体ならびに環境への配慮を忘れることなく「安心」と「安全」を世に提供していくことを使命としながら、「お客様への良質な製品やサービスの提供」を実現していくために、具体的な経営戦略として次の事項を掲げ取組んでおります。

新素材・新製品開発

電子レンジ対応可能な「CT」「CTF」等数々の新素材・新製品を世に提供して参りましたが、引続き研究開発型企業として、生分解性プラスチックの製品化や、還元モノマーからの製品化(商品名：eトレイ)等にもチャレンジし、環境対応型及び省資源型素材の開発および製品化に注力して参ります。

環境対策

使用済みプラスチック製食品包装容器のリサイクルについては、容器包装リサイクル法の精神に則った「収集は自治体、リサイクルは事業者」を進めながら、衛生安全性を厳守した循環型リサイクルシステムの構築に取組んで参ります。また、各種リサイクル製品を使った店舗作りを提案する「エコショッププラン」を引続き展開して参ります。

製造原価低減

デフレによる製品価格の低下を克服するため引続き、製造原価の低減に取組んで参ります。ロス及びクレームの撲滅、海外市場も視野に入れた安価原材料の調達、子会社シー・エフ・ケイ株式会社における原反から製品までの一貫生産の拡大、連続操業体制の確立、外注政策の転換などに着手いたしております。また、物流業務のアウトソーシング化も推進してまいります。

新規市場・新規ユーザーの開拓

お客様のニーズをいち早くキャッチし即応出来る営業体制と製品開発体制を確立、弁当・惣菜・「中食」市場を主軸にした売上拡大を図って参ります。

積極的な海外展開

米国においては、C & M社の増産・拡販体制強化と、米国株式市場への株式公開準備を進めて

参ります。中国においては、黒字の定着化と共に、安価原材料の調達ルート、競争力のある製品の製造等、多面的な展開をして参ります。

全社改革の推進

製造・販売・物流・管理のあらゆる部門においてスピード化・効率化を検討し、激動の時代を勝ち抜くための体質強化を推進しております。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業価値を向上させていくためには、経営の効率性を高め、意思決定の迅速化・機動性の向上を図る必要があると考えております。また同時に、経営の健全性を高めるため、経営監督機能の強化と法令遵守（コンプライアンス）がますます重要性を帯びてきていると認識しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

1) 迅速な意思決定と機動的な業務執行体制の整備

取締役会

取締役の員数は10名の少数精鋭体制とし、社長が議長を務めています。平成15年3月開催の取締役会で、代表取締役専務取締役に社長補佐の職務を委嘱し、変化する経営環境に迅速な意思決定を行い、組織で対応する体制を整えております。

経営会議

取締役・関係部門長を構成員として、年度予算の進捗の分析や予算を達成するため、営業・生産・物流・購買等の抱えている課題をより具体的に検討する経営会議を開催して、経営の効率化に取り組んでおります。

予算会議

取締役・関係部門長を構成員とする予算会議では、売上拡大・販売単価の是正、原価低減、物流費の低減等について掘り下げた討議を行って、収益力の向上を図る諸施策を盛り込んだ年度予算を編成しております。

2) 経営監督体制の強化

監査役会は常勤2名、非常勤（社外）1名の3名で構成され、取締役会・経営会議等の重要会議に出席して、取締役が善管注意義務を果たしているかという観点から監査を行うとともに、稟議書等の決裁書類を閲覧するなど法令遵守、リスク管理、内部統制システムの監視を行っております。

3) 法令遵守（コンプライアンス）

当社は平成11年9月に、法令の遵守、地球環境の保全、地域社会との共生、情報の開示等を盛り込んだ「企業理念」をいち早く制定し、コンプライアンスへの対応を進めてまいりました。本年は、さらにコンプライアンスを推進するため、法令遵守精神の教育・普及、内部統制制度の整備・充実、顧問弁護士による事前チェック・事前相談、監査役等による事後チェック等を進めて参ります。

また、CSR（企業の社会的責任）の一環として、環境保全への取り組みが、なによりも重要であると認識し、循環型社会づくりの責任と役割を果たすべく、リサイクルシステムの構築、環境配慮型素材・製品の開発、省エネ・省資源の推進、各種再生製品の有効利用等を積極的に推進しております。

なお、環境省の環境報告書ガイドラインに準拠した環境報告書2004年版を本年3月に発行する予定であります。

経営成績

1. 当期の概況

(1) 営業の経過及び成果

当期におけるわが国経済は、前半は、イラク情勢の緊迫化やアジアにおける新型肺炎（SARS）の流行などによる海外需要環境の不安定化とともに先行き不安が強まりました。米英の対イラク軍事行動の終結と新型肺炎の沈静化が伝えられると、次第に海外輸出の好調に支えられ景気は持ち直してきたものの、いまだ雇用環境は厳しく個人消費の回復までには至らず、デフレ懸念は払拭出来ませんでした。

当社製品の主要取引先である食品流通、加工及び小売業におきましては、デフレによる物価下落の影響及び業界内の競争激化により、当社製品に対する値下げ圧力が依然として強い中、昨年来の原料価格高騰が重なり、収益面では非常に厳しい環境が続いております。

当社は、このような状況の中で、営業戦略の見直しと営業力の強化を図る一方で、製造部門のロス撲滅・原価低減運動や物流部門のアウトソーシング等、全社一丸となって合理化・省力化を実施した結果、売上は減収となったものの、利益面では、前半の赤字を吸収して、営業利益、経常利益ともに前期比増益となりました。

一方、米国経済は、イラクにおける大規模戦闘が短期に終結したことで不透明感が払拭され、消費者マインドが再び活発化しております。このような状況の中で、米国子会社による事業は、売上げは前期を上回ったものの、昨年実施した大規模設備投資の本格稼働に伴う費用の増加を吸収しきれず増収減益となりました。

中国経済は、前半はSARSによる影響で、一時実質GDP成長率が鈍化したものの、後半は設備投資需要に支えられ実質GDPが9%を超える成長を記録しております。こうした中、中国子会社による事業は、当期後半において半数の子会社が営業利益ベースで月次黒字を実現する等、軌道に乗ってきておりますが、前半のSARSによる売上不振の影響と、下期に入ってから急激な円高進行による為替差損を吸収しきれず、増収減益となりました。

なお当社100%子会社である中央化学商事株式会社が平成7年から行ってきました不動産開発投資事業に関し、7月23日付けで最終貸付先である千代田国際興業株式会社が東京地裁より破産宣告を受けたため、貸付債権等総額約132億円（偶発債務約22億円を含む）から担保等の回収可能額を差引いた残額75億円について全額特別損失として貸倒引当金を計上しました。

この結果、当期の業績は、売上高が78,404百万円（前期比2.8%減）、経常損失911百万円、当期純損失は6,873百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費 3,096 百万円を主なものとして 2,557 百万円（前期比531百万円減）の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、機械及び装置等の有形固定資産の取得に 1,278 百万円投下したなどの結果、2,148 百万円（前期比483百万円増）の支出となりました。

財務活動のキャッシュ・フローは、借入金の減少 2,218 百万円を主なものとして 2,959 百万円（前期比3,464百万円増）の支出となりました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、5,162 百万円となり前連結会計年度末に比べ2,739 百万円の減少となりました。

2. 次期の見通し

今後のわが国経済は、為替の円高水準が当面続き、輸出企業を中心にコスト削減圧力が強まり、雇用環境の悪化が一弾と厳しくなると予想されます。更に、税金や社会保障関連の国民負担増加が重なる

り、個人消費の持ち直しは期待しにくいと思われま

す。このような環境の中、当社は、引続き営業力の強化を図る一方で、ディーラーとの連携を強化し、売上の拡大を推進してまいります。生産面においても当期に引続きロス撲滅に注力し製造原価の低減を継続実施してまいります。物流面においては、アウトソーシングを推進するとともに、在庫削減による保管料の低減、輸送効率のアップ等により物流費を大幅に削減いたします。

米国経済は、引続き個人消費を中心に景気が底堅く推移すると予想されます。

このような環境下、米国C & M社では、増設設備も順調に稼働し、製造・物流両面における効率化の効果が顕著に現れて来ると見込まれます。

中国経済は、景気の牽引役が従来の投資・輸出から個人消費にシフトしていくことで、より一層健全な成長パターンに移行すると思われま

す。これを受けて、中国子会社においては、引続き売上が2桁台で増加し、操業率の向上から収益環境が著しく好転すると思われま

す。この結果、次期の通期業績につきましては、売上高820億円、経常利益15億円、当期純利益6億円を見込んでおります。

連結財務諸表等

1. 連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成 15 年 12 月 31 日現在)		前連結会計年度 (平成 14 年 12 月 31 日現在)		比 較 増 減 (印 減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
現金及び預金	6,643,791		9,383,383		2,739,592
受取手形及び売掛金	16,409,610		20,505,673		4,096,063
たな卸資産	10,316,777		9,325,818		990,958
繰延税金資産	493,454		670,384		176,930
その他	2,204,541		2,144,944		59,596
貸倒引当金	381,666		279,264		102,402
流動資産合計	35,686,506	49.3	41,750,940	49.4	6,064,434
固 定 資 産					
有形固定資産					
建物及び構築物	9,597,816		10,625,925		1,028,108
機械装置及び運搬具	6,858,956		8,025,616		1,166,659
土地	7,703,075		8,070,235		367,159
建設仮勘定	200,029		262,637		62,608
その他	1,301,440		1,932,403		630,962
有形固定資産合計	25,661,320	35.4	28,916,818	34.2	3,255,498
無形固定資産					
連結調整勘定	75,902		90,536		14,634
その他	636,689		762,964		126,275
無形固定資産合計	712,591	1.0	853,501	1.0	140,909
投資その他の資産					
投資有価証券	1,463,684		1,393,145		70,538
長期貸付金	333,689		9,800,483		9,466,794
繰延税金資産	4,077,089		848,956		3,228,133
更生債権等	10,746,012		-		10,746,012
その他	1,643,859		1,423,252		220,607
貸倒引当金	7,921,554		404,854		7,516,699
投資その他の資産合計	10,342,780	14.3	13,060,982	15.4	2,718,201
固 定 資 産 合 計	36,716,692	50.7	42,831,302	50.6	6,114,609
資 産 合 計	72,403,199	100.0	84,582,243	100.0	12,179,044

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成 15 年 12 月 31 日現在)		前連結会計年度 (平成 14 年 12 月 31 日現在)		比 較 増 減 (印 減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
支払手形及び買掛金	18,502,407		19,062,599		560,192
短 期 借 入 金	9,363,059		12,846,895		3,483,835
未 払 金	2,490,877		3,384,440		893,563
未 払 法 人 税 等	10,908		41,669		30,760
未 払 消 費 税 等	170,633		193,089		22,455
繰 延 税 金 負 債	2,618		2,179		439
そ の 他	859,954		847,557		12,397
流 動 負 債 合 計	31,400,460	43.4	36,378,431	43.0	4,977,971
固 定 負 債					
長 期 借 入 金	7,575,228		6,817,212		758,016
繰 延 税 金 負 債	436,702		373,095		63,606
退 職 給 付 引 当 金	380,797		227,442		153,355
そ の 他	919,963		971,067		51,103
固 定 負 債 合 計	9,312,692	12.8	8,388,817	9.9	923,875
負 債 合 計	40,713,152	56.2	44,767,248	52.9	4,054,095
(少数株主持分)					
少 数 株 主 持 分	831,888	1.2	880,145	1.1	48,256
(資 本 の 部)					
資 本 金	-	-	5,712,750	6.7	5,712,750
資 本 準 備 金	-	-	7,759,959	9.2	7,759,959
連 結 剰 余 金	-	-	26,247,310	31.0	26,247,310
その他有価証券評価差額金	-	-	168,407	0.2	168,407
為 替 換 算 調 整 勘 定	-	-	835,930	1.0	835,930
自 己 株 式	-	-	117,646	0.1	117,646
資 本 合 計	-	-	38,934,849	46.0	38,934,849
資 本 金	5,712,750	7.9	-	-	5,712,750
資 本 剰 余 金	7,759,959	10.7	-	-	7,759,959
利 益 剰 余 金	19,005,327	26.3	-	-	19,005,327
その他有価証券評価差額金	16,543	0.0	-	-	16,543
為 替 換 算 調 整 勘 定	1,423,770	2.0	-	-	1,423,770
自 己 株 式	212,650	0.3	-	-	212,650
資 本 合 計	30,858,158	42.6	-	-	30,858,158
負債、少数株主持分及び資本合計	72,403,199	100.0	84,582,243	100.0	12,179,044

2. 連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自平成15年1月1日 至平成15年12月31日〕		前連結会計年度 〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕		比較増減 (印減)
	金 額	百分率	金 額	百分率	
		%		%	
売 上 高	78,404,912	100.0	80,700,794	100.0	2,295,881
売 上 原 価	61,119,444	77.9	62,620,303	77.6	1,500,858
売 上 総 利 益	17,285,468	22.1	18,080,491	22.4	795,022
販売費及び一般管理費	17,043,309	21.7	17,562,210	21.8	518,901
営 業 利 益	242,158	0.3	518,280	0.6	276,121
営 業 外 収 益					
受 取 利 息	41,622		17,221		24,400
受 取 配 当 金	39,067		31,074		7,992
雑 収 入	164,373		147,583		16,790
そ の 他	25,385		13,412		11,973
営 業 外 収 益 合 計	270,448	0.3	209,292	0.3	61,156
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	355,294		327,275		28,019
手 形 売 却 損	54,987		59,970		4,983
売 上 割 引	147,088		167,107		20,019
為 替 差 損	789,387		1,015,079		225,691
そ の 他	77,464		246,395		168,931
営 業 外 費 用 合 計	1,424,222	1.8	1,815,828	2.3	391,606
経 常 損 失 ()	911,614	1.2	1,088,256	1.4	176,641
特 別 利 益					
固 定 資 産 売 却 益	3,930		1,907		2,023
投 資 有 価 証 券 売 却 益	365,836		-		365,836
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	33,018		3,778		29,239
厚生年金基金代行部分返上益	-		2,491,038		2,491,038
そ の 他	13,315		71,643		58,327
特 別 利 益 合 計	416,100	0.5	2,568,368	3.2	2,152,267
特 別 損 失					
前 期 損 益 修 正 損	89,873		61,155		28,717
固 定 資 産 除 売 却 損	106,829		26,446		80,383
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		48,078		48,078
役 員 退 職 金	8,220		15,860		7,640
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	7,617,934		-		7,617,934
棚 卸 資 産 評 価 損	156,627		251,423		94,795
棚 卸 資 産 処 分 損	266,455		-		266,455
固 定 資 産 臨 時 償 却 費	318,401		-		318,401
そ の 他	462,929		101,204		361,724
特 別 損 失 合 計	9,027,273	11.5	504,169	0.6	8,523,103
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 又は当期純損失 ()	9,522,786	12.2	975,942	1.2	10,498,729
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	149,594	0.2	193,369	0.2	43,774
過 年 度 法 人 税 等	51,283	0.1	-		51,283
法 人 税 等 調 整 額	2,883,125	3.4	1,105,802	1.4	3,988,927
少 数 株 主 利 益	33,069	0.0	79,184	0.1	46,114
当 期 純 損 失 ()	6,873,610	8.8	402,414	0.5	6,471,196

3. 連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自平成15年1月1日 至平成15年12月31日〕	前連結会計年度 〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕	比 較 増 減 (印 減)
	金 額	金 額	
連結剰余金期首残高			
連結剰余金期首残高	-	27,354,087	27,354,087
新規連結会社期首剰余金	-	51,625	51,625
計	-	27,302,462	27,302,462
連結剰余金減少高			
配 当 金	-	370,124	370,124
役 員 賞 与 (うち監査役分)	- (-)	- (-)	- (-)
その他連結剰余金減少高	-	282,612	282,612
計	-	652,736	652,736
当期純損失 ()	-	402,414	402,414
連結剰余金期末残高	-	26,247,310	26,247,310
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			
資本準備金期首残高	7,759,959	-	7,759,959
資本剰余金期末残高	7,759,959	-	7,759,959
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			
連結剰余金期首残高	26,247,310	-	26,247,310
利益剰余金減少高			
当期純損失	6,873,610	-	6,873,610
配 当 金	368,373	-	368,373
計	7,241,983	-	7,241,983
利益剰余金期末残高	19,005,327	-	19,005,327

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 〔自平成15年1月1日 至平成15年12月31日〕		前連結会計年度 〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕		比較増減 (印減)
	金 額	金 額	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前当期純利益又は当期純損失()	9,522,786	975,942	975,942	975,942	10,498,729
減価償却費	3,096,897	3,641,938	3,641,938	3,641,938	545,040
貸倒引当金の増加・減少()額	7,632,939	2,739	2,739	2,739	7,635,679
連結調整勘定償却費	24,634	22,634	22,634	22,634	2,000
退職給付(給与)引当金の増加・減少()額	153,355	2,067,816	2,067,816	2,067,816	2,221,171
受取利息及び受取配当金	80,689	48,295	48,295	48,295	32,393
支払利息	355,294	327,275	327,275	327,275	28,019
為替差損益	514,967	635,920	635,920	635,920	120,953
投資有価証券評価損	-	48,078	48,078	48,078	48,078
投資有価証券売却損益	365,836	-	-	-	365,836
有形固定資産除却損	94,879	26,180	26,180	26,180	68,698
有形固定資産売却損益	8,020	1,641	1,641	1,641	9,661
売上債権の増加()・減少額	3,797,284	152,511	152,511	152,511	3,949,796
たな卸資産の増加()・減少額	1,256,534	923,737	923,737	923,737	2,180,271
仕入債務の増加・減少()額	107,824	1,205,811	1,205,811	1,205,811	1,097,986
未払消費税等の増加・減少()額	24,933	55,052	55,052	55,052	79,986
その他の増加・減少	1,262,466	661,438	661,438	661,438	1,923,904
小 計	3,057,199	3,839,381	3,839,381	3,839,381	782,182
利息及び配当金の受取額	80,488	48,339	48,339	48,339	32,148
利息の支払額	378,102	320,252	320,252	320,252	57,849
法人税等の支払額	202,402	479,015	479,015	479,015	276,612
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,557,183	3,088,453	3,088,453	3,088,453	531,270
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出	1,477,508	1,783,763	1,783,763	1,783,763	306,254
定期預金の払戻による収入	1,459,356	2,457,671	2,457,671	2,457,671	998,314
有価証券の売却による収入	-	2	2	2	2
固定資産の取得による支出	1,278,453	2,400,173	2,400,173	2,400,173	1,121,720
固定資産の売却による収入	443,027	45,060	45,060	45,060	397,966
投資有価証券の取得による支出	537,089	13,629	13,629	13,629	523,460
投資有価証券の売却による収入	523,560	-	-	-	523,560
連結範囲子会社株式の取得による支出	10,000	165,550	165,550	165,550	155,550
貸付けによる支出	1,333,998	13,409	13,409	13,409	1,320,588
貸付金の回収による収入	76,351	130,545	130,545	130,545	54,194
その他の増加・減少	13,744	77,948	77,948	77,948	91,692
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,148,498	1,665,298	1,665,298	1,665,298	483,199
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の増加・減少()額	181,951	964,474	964,474	964,474	782,522
長期借入れによる収入	4,095,827	7,608,819	7,608,819	7,608,819	3,512,992
長期借入金の返済による支出	6,132,454	5,560,806	5,560,806	5,560,806	571,648
リース債務の支払による支出	241,178	90,706	90,706	90,706	150,471
自己株式の取得による支出	95,004	91,596	91,596	91,596	3,407
配当金の支払額	368,373	370,124	370,124	370,124	1,751
その他の増加・減少	36,375	26,590	26,590	26,590	9,785
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,959,509	504,521	504,521	504,521	3,464,031
現金及び現金同等物に係る換算差額	188,768	100,614	100,614	100,614	88,154
現金及び現金同等物の増加額	2,739,592	1,827,062	1,827,062	1,827,062	4,566,655
現金及び現金同等物の期首残高	7,902,001	5,330,326	5,330,326	5,330,326	2,571,674
新規連結会社の期首残高	-	744,611	744,611	744,611	744,611
現金及び現金同等物の期末残高	5,162,408	7,902,001	7,902,001	7,902,001	2,739,592

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

連結子会社の名称 中央化学商事(株)、シー・エフ・ケイ(株)
CENTRAL PACKAGING CORP.、C&M FINE PACK, INC.、
海城中央化学有限公司、北京雁栖中央化学有限公司、上海中央化学有限公司、
無錫中央化学有限公司、東莞中央化学有限公司、重慶中央化学有限公司

(2) 非連結子会社の名称

セントラル運輸(株)、(株)中央運輸、(株)シーティーイー、香港中央化学有限公司

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産・売上高・当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社

協友包装(株)、(株)シバショウ、(株)タマルヤ、富沢合同輸送(株)、
(株)ケー・シー・エコプロダクツ、鄭州中央化学有限公司、理研食品包装(江蘇)有限公司

非連結子会社4社及び関連会社7社は連結純損益及び連結剰余金等に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

a. 満期保有目的債券

償却原価法

b. その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

a. 商品

当社及び国内連結子会社では、主として総平均法による原価法を採用しております。また、米国連結子会社においては先入先出法による低価法、中国連結子会社においては総平均法による原価法を採用しております。

b. 製品・原材料・仕掛品

当社及び国内連結子会社では、主として総平均法による原価法を採用しております。ただし、販売用製造機械については個別法による原価法を採用しております。また、米国連結子会社においては先入先出法による低価法、中国連結子会社においては総平均法による原価法を採用しております。

c. 貯蔵品

当社及び国内連結子会社では、最終仕入原価法を採用しております。また、米国連結子会社においては先入先出法による低価法、中国連結子会社においては総平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社では、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）は定額法、その他の有形固定資産は定率法により処理しております。

また、在外連結子会社においては、所在地国の会計原則に基づき、主として見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 … 4～47年

機械装置及び運搬具 … 2～14年

無形固定資産

当社及び国内連結子会社では、定額法を採用しております。（ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法）

また、在外連結子会社においては、所在地国の会計原則に基づき、主として見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用

均等償却を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社では、債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社では特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び国内連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

当社及び国内連結子会社の外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産・負債及び収益・費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社では、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、在外連結子会社においては所在地国の会計原則に基づき、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等及び通貨スワップについては、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息
通貨スワップ	外貨建貸付金
為替予約	外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

当社は、財務担当部門の管理の下に、外貨建取引に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引及び通貨スワップを行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認する事により有効性の判定に代えております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る財務諸表から適用されることとなったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度末における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する会計年度に係る財務諸表から適用されることとなったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、この変更に伴う影響はありません。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却することにしております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

追加情報

(税効果会計)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成 17 年 1 月 1 日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の 41.74%から 40.44%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が 108,083 千円、当期に計上された法人税等調整額(貸方)が 108,444 千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が 361 千円増加しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当 連 結 会 計 年 度 (平成 15 年 12 月 31 日 現在)	前 連 結 会 計 年 度 (平成 14 年 12 月 31 日 現在)																				
<p>1.受取手形割引高 受 取 手 形 割 引 高 2,686,066 千円 (うち、非連結子会社及び関連会社受取手形割引高) 9,870 千円</p>	<p>1.受取手形割引高 受 取 手 形 割 引 高 2,401,439 千円 (うち、非連結子会社及び関連会社受取手形割引高) 22,614 千円</p>																				
<p>2.有形固定資産の減価償却累計額 42,886,566 千円</p>	<p>2.有形固定資産の減価償却累計額 42,376,274 千円</p>																				
<p>3.非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 72,700 千円 その他(関係会社出資金) 180,679 千円</p>	<p>3.非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 52,700 千円 その他(関係会社出資金) 69,229 千円</p>																				
<p>4.期末日満期手形の処理 期末日満期手形は、当連結会計年度末日が金融機関の休日のため、手形交換日をもって決済処理しております。 受 取 手 形 57,875 千円 支 払 手 形 415,540 千円 割 引 手 形 486,405 千円</p>	<p>4.期末日満期手形の処理 期末日満期手形は、当連結会計年度末日が金融機関の休日のため、手形交換日をもって決済処理しております。 受 取 手 形 67,843 千円 支 払 手 形 957,258 千円 割 引 手 形 730,707 千円</p>																				
<p>5.偶発債務 以下の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>千代田国際興業(株)</td> <td style="text-align: right;">1,894,121</td> </tr> <tr> <td>(株)ケー・シー・エコプロダクツ</td> <td style="text-align: right;">127,000</td> </tr> <tr> <td>そ の 他 2 社</td> <td style="text-align: right;">42,460</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,063,582</td> </tr> </table> <p>(株)ケー・シー・エコプロダクツに対する当社の負担割合に基づく分担保証額は、50,800 千円であります。</p>		千円	千代田国際興業(株)	1,894,121	(株)ケー・シー・エコプロダクツ	127,000	そ の 他 2 社	42,460	計	2,063,582	<p>5.偶発債務 以下の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>千代田国際興業(株)</td> <td style="text-align: right;">2,194,818</td> </tr> <tr> <td>(株)ケー・シー・エコプロダクツ</td> <td style="text-align: right;">133,000</td> </tr> <tr> <td>そ の 他 3 社</td> <td style="text-align: right;">79,746</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,407,565</td> </tr> </table> <p>(株)ケー・シー・エコプロダクツに対する当社の負担割合に基づく分担保証額は、53,200 千円であります。</p>		千円	千代田国際興業(株)	2,194,818	(株)ケー・シー・エコプロダクツ	133,000	そ の 他 3 社	79,746	計	2,407,565
	千円																				
千代田国際興業(株)	1,894,121																				
(株)ケー・シー・エコプロダクツ	127,000																				
そ の 他 2 社	42,460																				
計	2,063,582																				
	千円																				
千代田国際興業(株)	2,194,818																				
(株)ケー・シー・エコプロダクツ	133,000																				
そ の 他 3 社	79,746																				
計	2,407,565																				
	<p>6.長期貸付金及びその他 長期貸付金及びその他には、投資事業に伴う貸付金等が 9,407,785 千円含まれております。 なお、当該事業の見直しが行われております。</p>																				

(連結損益計算書関係)

当 連 結 会 計 年 度 (自平成 15 年 1 月 1 日 至平成 15 年 12 月 31 日)	前 連 結 会 計 年 度 (自平成 14 年 1 月 1 日 至平成 14 年 12 月 31 日)												
<p>1.売上原価には低価法による評価減 35,482 千円が含まれております。</p>	<p>1.売上原価には低価法による評価減 4,316 千円が含まれております。</p>												
<p>2.販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>運 送 保 管 料</td> <td style="text-align: right;">6,913,722 千円</td> </tr> <tr> <td>販 売 促 進 費</td> <td style="text-align: right;">2,846,314 千円</td> </tr> <tr> <td>給 料 手 当</td> <td style="text-align: right;">2,617,816 千円</td> </tr> </table>	運 送 保 管 料	6,913,722 千円	販 売 促 進 費	2,846,314 千円	給 料 手 当	2,617,816 千円	<p>2.販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>運 送 保 管 料</td> <td style="text-align: right;">6,980,770 千円</td> </tr> <tr> <td>販 売 促 進 費</td> <td style="text-align: right;">3,116,648 千円</td> </tr> <tr> <td>給 料 手 当</td> <td style="text-align: right;">2,745,973 千円</td> </tr> </table>	運 送 保 管 料	6,980,770 千円	販 売 促 進 費	3,116,648 千円	給 料 手 当	2,745,973 千円
運 送 保 管 料	6,913,722 千円												
販 売 促 進 費	2,846,314 千円												
給 料 手 当	2,617,816 千円												
運 送 保 管 料	6,980,770 千円												
販 売 促 進 費	3,116,648 千円												
給 料 手 当	2,745,973 千円												
<p>3.研究開発費の総額は、次のとおりであります。 一般管理費に含まれる研究開発費 307,900 千円</p>	<p>3.研究開発費の総額は、次のとおりであります。 一般管理費に含まれる研究開発費 346,309 千円</p>												

当 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日 〕	前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日 〕																
<p>4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">90 千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">3,532 千円</td> </tr> <tr> <td>その他（工具器具備品）</td> <td style="text-align: right;">307 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,930 千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	90 千円	土 地	3,532 千円	その他（工具器具備品）	307 千円	計	3,930 千円	<p>4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,907 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,907 千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,907 千円	計	1,907 千円				
機械装置及び運搬具	90 千円																
土 地	3,532 千円																
その他（工具器具備品）	307 千円																
計	3,930 千円																
機械装置及び運搬具	1,907 千円																
計	1,907 千円																
<p>5. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,235 千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">372 千円</td> </tr> <tr> <td>その他（工具器具備品）</td> <td style="text-align: right;">10,343 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,950 千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,235 千円	土 地	372 千円	その他（工具器具備品）	10,343 千円	計	11,950 千円	<p>5. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">117 千円</td> </tr> <tr> <td>その他（工具器具備品）</td> <td style="text-align: right;">147 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">265 千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	117 千円	その他（工具器具備品）	147 千円	計	265 千円		
機械装置及び運搬具	1,235 千円																
土 地	372 千円																
その他（工具器具備品）	10,343 千円																
計	11,950 千円																
機械装置及び運搬具	117 千円																
その他（工具器具備品）	147 千円																
計	265 千円																
<p>6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物 及 び 構 築 物</td> <td style="text-align: right;">16,385 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,322 千円</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">77,171 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,879 千円</td> </tr> </table>	建 物 及 び 構 築 物	16,385 千円	機械装置及び運搬具	1,322 千円	そ の 他	77,171 千円	計	94,879 千円	<p>6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">15,418 千円</td> </tr> <tr> <td>建 物 及 び 構 築 物</td> <td style="text-align: right;">10,023 千円</td> </tr> <tr> <td>その他（工具器具備品）</td> <td style="text-align: right;">738 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,180 千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	15,418 千円	建 物 及 び 構 築 物	10,023 千円	その他（工具器具備品）	738 千円	計	26,180 千円
建 物 及 び 構 築 物	16,385 千円																
機械装置及び運搬具	1,322 千円																
そ の 他	77,171 千円																
計	94,879 千円																
機械装置及び運搬具	15,418 千円																
建 物 及 び 構 築 物	10,023 千円																
その他（工具器具備品）	738 千円																
計	26,180 千円																
	<p>7. 厚生年金基金代行部分返上益 確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成 14 年 11 月 1 日に厚生労働大臣から、将来分支給義務免除の許可を受けております。 「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号）第 47-2 項に定める経過措置を適用し、当該許可の日において代行部分返上損益を計上しております。 なお、当連結会計年度末における返還相当額は、3,356,763 千円であります。</p>																

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日 〕	前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日 〕												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,643,791 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,481,382 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,162,408 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,643,791 千円	預入期間が3か月を超える定期預金	1,481,382 千円	現金及び現金同等物	5,162,408 千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,383,383 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,481,381 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,902,001 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,383,383 千円	預入期間が3か月を超える定期預金	1,481,381 千円	現金及び現金同等物	7,902,001 千円
現金及び預金勘定	6,643,791 千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	1,481,382 千円												
現金及び現金同等物	5,162,408 千円												
現金及び預金勘定	9,383,383 千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	1,481,381 千円												
現金及び現金同等物	7,902,001 千円												

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

事業の区分として「合成樹脂簡易食品容器及び関連商・製品製造販売事業」、「機械製造販売事業」及び「リサイクル製品製造販売事業」に区分しておりますが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「合成樹脂簡易食品容器及び関連商・製品製造販売事業」の割合が 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

(単位：千円)

	当連結会計年度〔自平成15年1月1日 至平成15年12月31日〕					
	日本	北米	アジア	計	消去又は全社	連結
. 売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	68,793,013	7,749,891	1,862,007	78,404,912	-	78,404,912
(2)セグメント間の内部売上高	1,179,308	1,582	1,533,947	2,714,838	(2,714,838)	-
計	69,972,321	7,751,473	3,395,955	81,119,751	(2,714,838)	78,404,912
営業費用	69,287,420	7,355,208	4,026,881	80,669,510	(2,506,756)	78,162,754
営業利益又は営業損失	684,901	396,265	630,925	450,241	(208,082)	242,158
. 資産	70,556,856	6,655,975	9,784,582	86,997,414	(14,594,214)	72,403,199

	前連結会計年度〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕					
	日本	北米	アジア	計	消去又は全社	連結
. 売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	70,296,802	8,340,599	2,063,392	80,700,794	-	80,700,794
(2)セグメント間の内部売上高	1,549,972	10,186	974,622	2,534,780	(2,534,780)	-
計	71,846,774	8,350,785	3,038,015	83,235,574	(2,534,780)	80,700,794
営業費用	71,170,124	7,583,761	3,638,788	82,392,675	(2,210,160)	80,182,514
営業利益又は営業損失	676,649	767,024	600,773	842,899	(324,619)	518,280
. 資産	78,404,980	7,901,916	12,453,598	98,760,495	(14,178,252)	84,582,243

(注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理本部に係る費用であります。

当連結会計年度 386,003千円

前連結会計年度 454,512千円

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)であります。

当連結会計年度 1,461,684千円

前連結会計年度 1,393,145千円

3. 国又は地域の区分の方法及び日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北 米…アメリカ

ア ジ ア…中 国

3. 海外売上高

(単位：千円)

当連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)			
	北 米	そ の 他	計
. 海 外 売 上 高	8,300,939	3,689,065	11,990,004
. 連 結 売 上 高			78,404,912
. 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	10.6 %	4.7 %	15.3 %

前連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)			
	北 米	そ の 他	計
. 海 外 売 上 高	8,894,237	2,290,679	11,184,917
. 連 結 売 上 高			80,700,794
. 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	11.0 %	2.8 %	13.9 %

(注) 1. 海外売上高は、連結財務諸表提出会社の輸出高及び本国以外の国に所在する連結子会社の本国以外の国又は地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上を除く)であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北 米・・・アメリカ

そ の 他・・・中 国、ヨーロッパ

(リース取引関係)

当 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成 15 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 12 月 31 日 〕				前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成 14 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 14 年 12 月 31 日 〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	3,693,826	1,245,590	2,448,236	機械装置及び運搬具	4,140,325	1,428,398	2,711,926
有形固定資産「その他」	823,311	266,373	556,937	有形固定資産「その他」	322,387	150,554	171,832
無形固定資産	126,720	53,042	73,677	無形固定資産	109,044	28,451	80,593
投資その他の資産「その他」	-	-	-	投資その他の資産「その他」	2,500	2,291	208
合 計	4,643,857	1,565,006	3,078,850	合 計	4,574,256	1,609,696	2,964,560
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
一 年 以 内 828,877 千円				一 年 以 内 511,814 千円			
一 年 超 2,283,484 千円				一 年 超 2,487,525 千円			
合 計 3,112,361 千円				合 計 2,999,340 千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支 払 リ ー ス 料 670,158 千円				支 払 リ ー ス 料 547,595 千円			
減 価 償 却 費 相 当 額 621,616 千円				減 価 償 却 費 相 当 額 471,644 千円			
支 払 利 息 相 当 額 68,251 千円				支 払 利 息 相 当 額 73,824 千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				同 左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同 左			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
一 年 以 内 315,737 千円				一 年 以 内 388,006 千円			
一 年 超 801,522 千円				一 年 超 1,212,550 千円			
合 計 1,117,259 千円				合 計 1,600,556 千円			

(関連当事者との取引)

重要な関連当事者との取引はありません。

(税効果会計関係)

当 連 結 会 計 年 度 (平成 15 年 12 月 31 日 現在)	前 連 結 会 計 年 度 (平成 14 年 12 月 31 日 現在)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価否認額</td><td style="text-align: right;">288,289 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,201,364 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">154,002 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">3,310 千円</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">535,116 千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">26,006 千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,577,365 千円</td></tr> <tr><td>その他の他</td><td style="text-align: right;">67,433 千円</td></tr> <tr><td>繰越税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,852,889 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">5,266,455 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,586,433 千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金及び減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">443,977 千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">11,232 千円</td></tr> <tr><td>その他の他</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">455,210 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(又は負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,131,222 千円</td></tr> </table>	たな卸資産評価否認額	288,289 千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	3,201,364 千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	154,002 千円	未払事業税否認額	3,310 千円	固定資産未実現利益	535,116 千円	たな卸資産未実現利益	26,006 千円	税務上の繰越欠損金	5,577,365 千円	その他の他	67,433 千円	繰越税金資産小計	9,852,889 千円	評価性引当金	5,266,455 千円	繰延税金資産合計	4,586,433 千円	特別償却準備金及び減価償却超過額	443,977 千円	その他有価証券評価差額	11,232 千円	その他の他	- 千円	繰延税金負債合計	455,210 千円	繰延税金資産(又は負債)の純額	4,131,222 千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価否認額</td><td style="text-align: right;">248,602 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">198,990 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">94,849 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">8,418 千円</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">657,701 千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">35,065 千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,710,953 千円</td></tr> <tr><td>その他の他</td><td style="text-align: right;">68,726 千円</td></tr> <tr><td>繰越税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,023,308 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">4,404,858 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,618,450 千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金及び減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">353,730 千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">120,654 千円</td></tr> <tr><td>その他の他</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">474,384 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(又は負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,144,065 千円</td></tr> </table>	たな卸資産評価否認額	248,602 千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	198,990 千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	94,849 千円	未払事業税否認額	8,418 千円	固定資産未実現利益	657,701 千円	たな卸資産未実現利益	35,065 千円	税務上の繰越欠損金	4,710,953 千円	その他の他	68,726 千円	繰越税金資産小計	6,023,308 千円	評価性引当金	4,404,858 千円	繰延税金資産合計	1,618,450 千円	特別償却準備金及び減価償却超過額	353,730 千円	その他有価証券評価差額	120,654 千円	その他の他	- 千円	繰延税金負債合計	474,384 千円	繰延税金資産(又は負債)の純額	1,144,065 千円
たな卸資産評価否認額	288,289 千円																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,201,364 千円																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	154,002 千円																																																																
未払事業税否認額	3,310 千円																																																																
固定資産未実現利益	535,116 千円																																																																
たな卸資産未実現利益	26,006 千円																																																																
税務上の繰越欠損金	5,577,365 千円																																																																
その他の他	67,433 千円																																																																
繰越税金資産小計	9,852,889 千円																																																																
評価性引当金	5,266,455 千円																																																																
繰延税金資産合計	4,586,433 千円																																																																
特別償却準備金及び減価償却超過額	443,977 千円																																																																
その他有価証券評価差額	11,232 千円																																																																
その他の他	- 千円																																																																
繰延税金負債合計	455,210 千円																																																																
繰延税金資産(又は負債)の純額	4,131,222 千円																																																																
たな卸資産評価否認額	248,602 千円																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	198,990 千円																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	94,849 千円																																																																
未払事業税否認額	8,418 千円																																																																
固定資産未実現利益	657,701 千円																																																																
たな卸資産未実現利益	35,065 千円																																																																
税務上の繰越欠損金	4,710,953 千円																																																																
その他の他	68,726 千円																																																																
繰越税金資産小計	6,023,308 千円																																																																
評価性引当金	4,404,858 千円																																																																
繰延税金資産合計	1,618,450 千円																																																																
特別償却準備金及び減価償却超過額	353,730 千円																																																																
その他有価証券評価差額	120,654 千円																																																																
その他の他	- 千円																																																																
繰延税金負債合計	474,384 千円																																																																
繰延税金資産(又は負債)の純額	1,144,065 千円																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前純損失を計上したため、当該事項の記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">5.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.0</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>連結子会社当期損失</td><td style="text-align: right;">32.3</td></tr> <tr><td>連結子会社の利益に対する税率差</td><td style="text-align: right;">50.2</td></tr> <tr><td>海外投資損失引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">17.1</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">8.0</td></tr> <tr><td>その他の他</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">133.1</td></tr> </table>	法定実効税率	41.7%	(調整)		住民税等均等割	5.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.0	貸倒引当金損金算入限度超過額	1.5	連結子会社当期損失	32.3	連結子会社の利益に対する税率差	50.2	海外投資損失引当金損金算入限度超過額	17.1	外国税額控除	8.0	その他の他	1.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	133.1																																										
法定実効税率	41.7%																																																																
(調整)																																																																	
住民税等均等割	5.1																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.0																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	1.5																																																																
連結子会社当期損失	32.3																																																																
連結子会社の利益に対する税率差	50.2																																																																
海外投資損失引当金損金算入限度超過額	17.1																																																																
外国税額控除	8.0																																																																
その他の他	1.8																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	133.1																																																																

(有価証券関係)

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年12月31日現在)

(単位:千円)

種 類		取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	481,562	575,373	93,810
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小 計	481,562	575,373	93,810
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	351,461	285,429	66,032
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小 計	351,461	285,429	66,032
合 計		833,024	860,802	27,778

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年12月31日現在)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	230,123
その他	300,000
合 計	530,123

3. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額(平成15年12月31日現在)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内
その他有価証券		
その他	-	300,000
合 計	-	300,000

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成14年12月31日現在）

（単位：千円）

種 類		取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	235,303	586,317	351,014
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小 計	235,303	586,317	351,014
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	284,322	222,369	61,952
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小 計	284,322	222,369	61,952
合 計		519,625	808,687	289,061

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿金額であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、48,078千円の減損処理を行っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成14年12月31日現在）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く） その他	231,757 300,000
合 計	531,757

3. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額（平成14年12月31日現在）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内
その他有価証券 その他	-	300,000
合 計	-	300,000

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（デリバティブ取引）

1. 取引の状況に関する事項

（1）取引の内容及び利用目的等

当社は通常の経営過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で為替予約取引を利用しております。また、長期固定金利の借入金にかかる支払利息の負担軽減を目的として金利スワップ取引を利用しております。

（2）取引に対する取組方針

当社は投機を目的としたデリバティブ取引を利用しない方針であります。

（3）取引に係るリスクの内容及び管理体制

通貨関連における為替予約取引では為替相場の変動によるリスクを有しております。また金利関連におけるスワップ取引では市場金利の変動によるリスクを有しております。リスクについては、財務担当部門が管理しております。また当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の金融機関であるため相手方の不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

（1）通貨関連

該当事項はありません。

（2）金利関連

該当事項はありません。

(退職給付関係)

当 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日 〕	前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日 〕																																										
<p>1.採用している退職給付制度の概要</p> <p>厚生年金基金： 当社は第 29 期より、中央化学厚生年金基金に加入し、退職金の全部(臨時従業員は除く)について厚生年金基金制度を採用しております。なお、中央化学厚生年金基金の代行部分について、平成 14 年 11 月 1 日に厚生労働大臣から、将来分支給義務免除の許可を受けております。</p> <p>退職一時金： 退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1.採用している退職給付制度の概要</p> <p>同 左</p>																																										
<p>2.退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務 (厚生年金基金)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">5,742,476 千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">2,239 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>年金資産 (厚生年金基金)</td> <td style="text-align: right;">4,493,211 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 (厚生年金基金)</td> <td style="text-align: right;">378,558 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">2,239 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">870,707 千円</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務 (厚生年金基金)	5,742,476 千円		(退職一時金)	2,239 千円		年金資産 (厚生年金基金)	4,493,211 千円		(退職一時金)	- 千円		退職給付引当金 (厚生年金基金)	378,558 千円		(退職一時金)	2,239 千円		その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異の未処理額	870,707 千円		<p>2.退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務 (厚生年金基金)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">5,385,604 千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">1,494 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>年金資産 (厚生年金基金)</td> <td style="text-align: right;">4,239,625 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 (厚生年金基金)</td> <td style="text-align: right;">225,948 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">1,494 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">920,029 千円</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務 (厚生年金基金)	5,385,604 千円		(退職一時金)	1,494 千円		年金資産 (厚生年金基金)	4,239,625 千円		(退職一時金)	- 千円		退職給付引当金 (厚生年金基金)	225,948 千円		(退職一時金)	1,494 千円		その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異の未処理額	920,029 千円	
退職給付債務 (厚生年金基金)	5,742,476 千円																																										
(退職一時金)	2,239 千円																																										
年金資産 (厚生年金基金)	4,493,211 千円																																										
(退職一時金)	- 千円																																										
退職給付引当金 (厚生年金基金)	378,558 千円																																										
(退職一時金)	2,239 千円																																										
その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異の未処理額	870,707 千円																																										
退職給付債務 (厚生年金基金)	5,385,604 千円																																										
(退職一時金)	1,494 千円																																										
年金資産 (厚生年金基金)	4,239,625 千円																																										
(退職一時金)	- 千円																																										
退職給付引当金 (厚生年金基金)	225,948 千円																																										
(退職一時金)	1,494 千円																																										
その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異の未処理額	920,029 千円																																										
<p>3.退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">364,513 千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員拠出額</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">134,640 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">127,189 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">97,836 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,479 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 - + - + -</td> <td style="text-align: right;">463,322 千円</td> <td></td> </tr> </table>	勤務費用	364,513 千円		従業員拠出額	- 千円		利息費用	134,640 千円		期待運用収益	127,189 千円		会計基準変更時差異費用処理額	97,836 千円		その他	6,479 千円		退職給付費用 - + - + -	463,322 千円		<p>3.退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">729,558 千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員拠出額</td> <td style="text-align: right;">103,284 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">264,226 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">223,054 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">122,864 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,670 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 - + - + -</td> <td style="text-align: right;">784,638 千円</td> <td></td> </tr> </table>	勤務費用	729,558 千円		従業員拠出額	103,284 千円		利息費用	264,226 千円		期待運用収益	223,054 千円		数理計算上の差異の費用処理額	122,864 千円		その他	5,670 千円		退職給付費用 - + - + -	784,638 千円	
勤務費用	364,513 千円																																										
従業員拠出額	- 千円																																										
利息費用	134,640 千円																																										
期待運用収益	127,189 千円																																										
会計基準変更時差異費用処理額	97,836 千円																																										
その他	6,479 千円																																										
退職給付費用 - + - + -	463,322 千円																																										
勤務費用	729,558 千円																																										
従業員拠出額	103,284 千円																																										
利息費用	264,226 千円																																										
期待運用収益	223,054 千円																																										
数理計算上の差異の費用処理額	122,864 千円																																										
その他	5,670 千円																																										
退職給付費用 - + - + -	784,638 千円																																										
<p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">2.0%</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10 年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理することとしております。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	割引率	2.0%		期待運用収益率	3.0%		退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		数理計算上の差異の処理年数	10 年		発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理することとしております。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。			<p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">2.5%</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10 年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理することとしております。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	割引率	2.5%		期待運用収益率	3.0%		退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		数理計算上の差異の処理年数	10 年		発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理することとしております。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。														
割引率	2.0%																																										
期待運用収益率	3.0%																																										
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																										
数理計算上の差異の処理年数	10 年																																										
発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理することとしております。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。																																											
割引率	2.5%																																										
期待運用収益率	3.0%																																										
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																										
数理計算上の差異の処理年数	10 年																																										
発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理することとしております。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。																																											

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当連結会計期間における生産実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

	当連結会計年度 〔自平成15年1月1日 至平成15年12月31日〕	前連結会計年度 〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕
高機能食品容器	28,524,478	27,638,372
汎用食品容器	38,388,289	36,124,398
調味料容器	914,166	1,249,408
合 計	67,826,934	65,012,178

(注) 1.金額は、平均販売価格によっております。
2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注実績

当社は、一部特注品を除き、見込み生産方式を行っております。

3. 販売実績

当連結会計期間における販売実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

		当連結会計年度 〔自平成15年1月1日 至平成15年12月31日〕	前連結会計年度 〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕
製 品	高機能食品容器	27,599,447	28,269,532
	汎用食品容器	35,402,924	37,218,323
	調味料容器	904,807	1,239,115
	そ の 他	1,230,622	1,048,932
	製 品 計	65,137,801	67,775,904
商 品		13,267,111	12,924,889
合 計		78,404,912	80,700,794

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。